

食品衛生管理の国際標準化を求める意見書

食品の衛生管理は、先進国を中心にHACCPが義務化されているが、我が国においては、HACCPの導入が遅れている。

食品流通の国際化を目指し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を見据えて、我が国の食品衛生管理の水準を国内外に示す必要がある。

そのため、厚生労働省では、国内の食品の安全性の更なる向上のため、HACCPによる衛生管理の制度化等の食品衛生規制の見直しを進めている。

農林水産省の調査によると、食品製造業におけるHACCPの導入状況は、売上げが100億円以上の大手企業だけで見ると8割以上である一方、小規模事業所を含めた食品製造業全体では3割以下にとどまっている。

また、食品衛生法の営業許可業種は34業種であるが、これら以外に都道府県等の条例で許可業種となっているものもある。

食品用器具及び容器包装についても、欧米等で使用が禁止されている物質であっても、個別の規格・基準を定めない限り、直ちに規制できない等の課題がある。

さらには、食品衛生法には、事業者が厚生労働大臣または都道府県知事からの回収命令や廃棄命令によらずに自主的に食品の回収等を行った場合に、その報告を義務付ける規定がない。

よって、政府においては、食品流通の多様化や国際化等を踏まえ、次のとおり食品衛生管理の制度の見直しを進め、食品の安全確保を図るため、次の事項に取り組みよう強く要望する。

- 1 消費者を第一に考え、食品の製造・加工、調理、販売等のフードチェーン全体での取り組みを進め、衛生管理を見える化すること。
- 2 HACCPによる衛生管理の制度化にあたっては、食品ごとの特性や事業者の状況等を踏まえ、小規模事業者等に十分配慮した実現可能な方法で十分な準備期間を設け取り組みを進めること。
- 3 全ての食品事業者がHACCPによる衛生管理に取り組むことを踏まえ、営業許可制度の見直しも合わせて進めること。その際には施設基準等を定める都道府県等の条例に配慮すること。
- 4 食品用器具・容器包装の規制にポジティブリスト制度の導入を検討するなど、欧米等との整合性を図ること。
- 5 食品事業者が製造し、または輸入した製品を自主回収する場合の情報を把握する仕組みについて検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年12月21日

内閣総理大臣 安倍晋三様
厚生労働大臣 加藤勝信様

いわき市議会議長 菅波 健